

集英社新書

『武器としての国際人権 日本の貧困・報道・差別』

藤田早苗・著

2022年12月16日（金）発売予定 / 予価：1100円（10%税込） / 320P / 新書判 ISBN 978-4-08-721246-4

思いやりと人権は別ものだ！国連のクリティカルフレンドの声に耳を傾けよ

私たちは、生活のあらゆる場面において人権を「行使」している。しかし、国際的な人権基準と照らし合わせてみると、日本では人権が守られていない。コロナによって拡大した貧困問題、損なわれ続ける報道の自由、なくなる女性差別や入管の問題……そうした問題の根幹には、政府が人権を保障する義務を守っていないことがある。その状況を変えるためにはどうすればいいのか。国際人権機関を使って日本の問題に取り組む第一人者が、実例を挙げながらひもとく。

【推薦！】

中野晃一氏（政治学者・上智大学国際教養学部教授）

『思いやり』に頼らず『国際人権』の実現を！日本を世界と未来へと拓く道標がここに」

望月衣塑子氏（東京新聞記者）

「人権後進国を変えるためには、差別を放置せず、権利保障のため声を上げなければならない。それには国際人権の正しい理解が『武器』になる」

【目次】

第一部 国際人権とは何か

第一章 人権とは？——「思いやり」と「人権」は別物だ

第二章 国際人権をどう使うか

第二部 国際人権から見た日本の問題

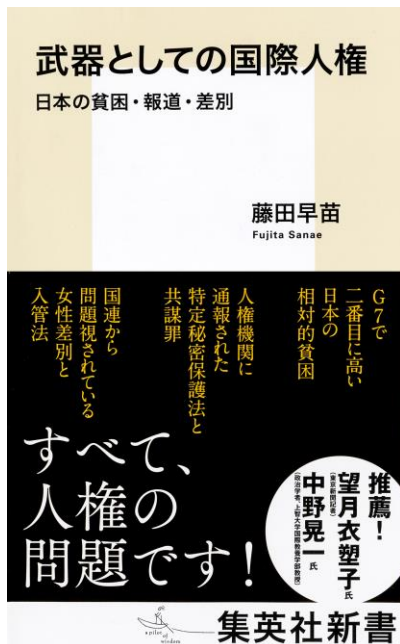
第三章 もっとも深刻な人権侵害は貧困

第四章 発展・開発・経済活動と人権

第五章 情報・表現の自由

第六章 男性の問題でもある女性の権利

第七章 なくなる入管収容の人権問題



予約はこちら



（12月16日電子版も
同時発売予定）

【著者略歴】藤田早苗（ふじた さなえ）

法学博士（国際人権法）。エセックス大学人権センターフェロー。同大学で国際人権法学修士号、法学博士号取得。名古屋大学大学院国際開発研究科修了。大阪府出身、英国在住。特定秘密保護法案（2013年）、共謀罪法案（2017年）を英訳して国連に通報し、その危険性を周知。2016年の国連特別報告者（表現の自由）日本調査実現に尽力。著書に“The World Bank, Asian Development Bank and Human Rights”（Edward Elgar publishing）。

取材や書影データなどに関しまして、お気軽にご連絡ご相談ください。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社 集英社 新書編集部 吉田隆之介

電話 03-3230-6391 メール r_yoshida@shueisha.co.jp

〒101-8050 東京都千代田区一ツ橋2-5-10 <https://shinsho.shueisha.co.jp/>